令和８年仙台市議会議案

（令和７年度自動車運送事業会計決算）

第 3 回 定 例 会

第 93 号議案

令和 7 年度仙台市自動車運送事業会計決算認定に関する件

地方公営企業法第 30 条第 4 項の規定に基づき，上記決算について認定を求める。

令和 8 年 9 月 4 日提出

仙台市長　　郡　　和　子

目　　次

Ⅰ　決　算　書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

（Ⅰ）　令和7年度仙台市自動車運送事業決算報告書・・・・・・・・・・・・・　1

（Ⅱ）　財　務　諸　表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

1　令和7年度仙台市自動車運送事業損益計算書・・・・・・・・・・・・・　6

2　令和7年度仙台市自動車運送事業剰余金計算書・・・・・・・・・・・・　7

3　令和7年度仙台市自動車運送事業欠損金処理計算書・・・・・・・・・・　7

4　令和7年度仙台市自動車運送事業貸借対照表・・・・・・・・・・・・・　9

Ⅱ　決算附属書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２

（Ⅰ）　令和7年度仙台市自動車運送事業報告書・・・・・・・・・・・・・・１２

（Ⅱ）　そ の 他 の 書 類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８

1　キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８

2　収益費用明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９

3　固定資産明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５

4　企業債明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７

（Ⅲ）　注　記　事　項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９

Ⅰ 決 算 書

（Ⅰ） 令 和 7 年 度 仙 台 市

(1) 収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予　　算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 自動車運送事業収益	10,119,426,000	39,829,000	0
第1項 営業収益	6,922,673,000	0	0
第2項 営業外収益	3,195,753,000	39,829,000	0
第3項 特別利益	1,000,000	0	0

支　　出

区　　分	予　　算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小　　計
	円	円	円	円	円	円
第1款 自動車運送事業費用	12,012,718,000	△ 338,000,000	0	0	0	11,674,718,000
第1項 営業費用	11,887,402,000	△ 321,000,000	0	0	0	11,566,402,000
第2項 営業外費用	74,316,000	△ 17,000,000	0	0	0	57,316,000
第3項 特別損失	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
第4項 予備費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000

資金不足額の解消に充てるため，交通事業債（経営改善推進事業）800,000,000円を借り入れた。

自　動　車　運　送　事　業　決　算　報　告　書

額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
合　計			
円	円	円	△減
10,159,255,000	10,031,575,674	△ 127,679,326	(うち，仮受消費税及び地方消費税　488,430,210円)
6,922,673,000	6,873,272,101	△ 49,400,899	(　〃　487,420,215円)
3,235,582,000	3,158,303,573	△ 77,278,427	(　〃　1,009,995円)
1,000,000	0	△ 1,000,000	

額		決　算　額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不　用　額	備　考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　計				
円	円	円	円	円	△減
0	11,674,718,000	11,133,171,263	0	541,546,737	(うち，仮払消費税及び地方消費税 535,179,388円)
0	11,566,402,000	11,080,963,087	0	485,438,913	(　〃　535,175,435円)
0	57,316,000	52,208,176	0	5,107,824	(　〃　3,953円)
0	1,000,000	0	0	1,000,000	
0	50,000,000	0	0	50,000,000	

(2)　資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予　　算			
	当初予算額	補正予算額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 自動車運送事業資本的収入	2,006,728,000	0	2,006,728,000	87,000,000
第1項 企業債	1,546,000,000	0	1,546,000,000	87,000,000
第2項 出資金	444,000,000	0	444,000,000	0
第3項 他会計補助金	9,328,000	0	9,328,000	0
第4項 県補助金	7,400,000	0	7,400,000	0

支　　出

区　　分	予　　算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 自動車運送事業資本的支出	2,833,980,000	0	0	0	2,833,980,000	87,885,000
第1項 建設改良費	1,575,529,000	0	0	0	1,575,529,000	87,885,000
第2項 企業債償還金	1,227,441,000	0	0	0	1,227,441,000	0
第3項 投資	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0
第4項 その他資本的支出	10,000	0	0	0	10,000	0
第5項 予備費	30,000,000	0	0	0	30,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額801,826,313円は，過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額635,365,912円については，一時借入金等をもって措置した。

額		決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　　計			
円	円	円	円	△減
0	2,093,728,000	1,048,868,936	△ 1,044,859,064	
0	1,633,000,000	590,000,000	△ 1,043,000,000	繰越額に係る財源　　782,000,000円
0	444,000,000	444,000,000	0	
0	9,328,000	7,468,936	△ 1,859,064	
0	7,400,000	7,400,000	0	

額		決　算　額	翌　年　度　繰　越　額			不　用　額	備　　考
継続費逓次繰越額	合　　計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　　計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	2,921,865,000	1,850,695,249	782,396,000	0	782,396,000	288,773,751	(うち，仮払消費税及び地方消費税 56,351,876円)
0	1,663,414,000	623,096,359	782,396,000	0	782,396,000	257,921,641	(　〃　56,351,876円)
0	1,227,441,000	1,227,440,310	0	0	0	690	
0	1,000,000	158,580	0	0	0	841,420	
0	10,000	0	0	0	0	10,000	
0	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	

111,460,246円，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額55,000,155円で補てんし，なお不足する額

（Ⅱ）　財　務　諸　表

1 令和7年度仙台市自動車運送事業損益計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位　円）

1 営業収益			
(1) 運送収益	6,116,699,237		
(2) 運送雑収益	269,152,649	6,385,851,886	
2 営業費用			
(1) 運転費	6,738,842,112		
(2) 車両保存費	1,590,214,200		
(3) その他保存費	18,503,114		
(4) 自動車重量税	18,302,600		
(5) 運輸管理費	822,292,079		
(6) 厚生福利施設費	15,432,915		
(7) 一般管理費	250,618,424		
(8) 減価償却費	1,091,582,208	10,545,787,652	
営業損失			4,159,935,766
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,008,767		
(2) 他会計補助金	3,073,078,847		
(3) 国庫補助金	1,818,000		
(4) 長期前受金戻入	48,842,024		
(5) 雑収益	31,545,940	3,157,293,578	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	46,852,956		
(2) 雑支出	109,468,717	156,321,673	3,000,971,905
経常損失			1,158,963,861
当年度純損失			1,158,963,861
前年度繰越欠損金			9,434,705,660
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			10,593,669,521

2　令和7年度仙台市自動車運送事業剰余金計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

	資本金	剰余	
		資本剰余	
		他会計補助金	受贈財産評価額
前年度末残高	7,342,199,242	56,001,659	310,968,510
前年度処分額	0	0	0
処分後残高	7,342,199,242	56,001,659	310,968,510
当年度変動額	444,000,000	0	0
他会計出資金の受入	444,000,000	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	7,786,199,242	56,001,659	310,968,510

（注）　△表記は，減少，損失又は欠損を示す。

3　令和7年度仙台市自動車運送事業欠損金処理計算書

（単位　円）

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	7,786,199,242	366,970,169	△ 10,593,669,521
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	7,786,199,242	366,970,169	△ 10,593,669,521（繰越欠損金）

（注）　△表記は，減少又は欠損を示す。

（単位 円）

余金	余金		資本合計
余金	利益剰余金		
資本剰余金合計	未処理欠損金	利益剰余金合計	
366,970,169	△ 9,434,705,660	△ 9,434,705,660	△ 1,725,536,249
0	0	0	0
366,970,169	（繰越欠損金） △ 9,434,705,660	△ 9,434,705,660	△ 1,725,536,249
0	△ 1,158,963,861	△ 1,158,963,861	△ 714,963,861
0	0	0	444,000,000
0	△ 1,158,963,861	△ 1,158,963,861	△ 1,158,963,861
366,970,169	（当年度未処理欠損金） △ 10,593,669,521	△ 10,593,669,521	△ 2,440,500,110

4 令和7年度仙台市自動車運送事業貸借対照表

（令和8年3月31日）

（単位　円）

資　産　の　部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		2,718,197,620	
ロ 建物	3,905,781,970		
減価償却累計額	△2,366,953,913	1,538,828,057	
ハ 車両	9,074,534,407		
減価償却累計額	△8,026,979,572	1,047,554,835	
ニ 機械装置	96,905,359		
減価償却累計額	△ 80,854,183	16,051,176	
ホ 工具・器具・備品	3,193,504,520		
減価償却累計額	△1,826,230,382	1,367,274,138	
ヘ 構築物	1,238,145,172		
減価償却累計額	△ 934,188,540	303,956,632	
トリース資産	17,594,777		
減価償却累計額	△ 2,932,463	14,662,314	
チ 建設仮勘定		42,001,916	
有形固定資産合計			7,048,526,688
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		144,460	
ロ その他無形固定資産		17,426,400	
無形固定資産合計			17,570,860
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		5,000,000	
ロ その他投資		22,885,640	
投資その他の資産合計			27,885,640
固定資産合計			7,093,983,188
2 流動資産			
(1) 現金及び預金			675,200,668
(2) 未収金		723,343,861	
貸倒引当金		△ 8,714,970	714,628,891
(3) 貯蔵品			8,545,191
(4) 前払金			256,549,460
流動資産合計			1,654,924,210
資産合計			8,748,907,398

負　債　の　部

3　固　定　負　債				
(1)　企　業　債				
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,360,676,675		
ロ　その他の企業債		2,466,783,976		
企　業　債　合　計			5,827,460,651	
(2)　リ　ー　ス　債　務			12,257,695	
(3)　引　当　金				
イ　退職給付引当金		1,665,487,409		
引　当　金　合　計			1,665,487,409	
固　定　負　債　合　計				7,505,205,755
4　流　動　負　債				
(1)　企　業　債				
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,208,399,698		
ロ　その他の企業債		248,665,019		
企　業　債　合　計			1,457,064,717	
(2)　リ　ー　ス　債　務			3,870,851	
(3)　未　払　金			1,415,977,255	
(4)　未　払　費　用			1,738,202	
(5)　前　受　金			185,779,313	
(6)　引　当　金				
イ　賞与引当金		187,707,000		
ロ　法定福利費引当金		37,281,000		
引　当　金　合　計			224,988,000	
(7)　預　り　金			49,417,592	
流　動　負　債　合　計				3,338,835,930
5　繰　延　収　益				
(1)　長　期　前　受　金				
イ　他会計補助金	881,028,685			
収益化累計額	△ 751,372,042	129,656,643		
ロ　県　補　助　金	269,874,193			
収益化累計額	△ 218,371,105	51,503,088		
ハ　国　庫　補　助　金	488,090,653			
収益化累計額	△ 436,310,430	51,780,223		
ニ　受贈財産評価額	146,164,417			
収益化累計額	△ 88,505,907	57,658,510		
ホ　寄　附　金	18,000,000			
収益化累計額	△ 17,100,000	900,000		
ヘ　その他長期前受金	123,554,943			
収益化累計額	△ 69,687,584	53,867,359		
長期前受金合計			345,365,823	
繰　延　収　益　合　計				345,365,823
負　債　合　計				11,189,407,508

資　本　の　部

6　資　　本　　金			7,786,199,242
7　剰　　余　　金			
(1)　資　本　剰　余　金			
イ　他　会　計　補　助　金	56,001,659		
ロ　受　贈　財　産　評　価　額	310,968,510		
資　本　剰　余　金　合　計		366,970,169	
(2)　欠　　損　　金			
イ　当年度未処理欠損金	10,593,669,521		
欠　損　金　合　計		10,593,669,521	
剰　余　金　合　計			△ 10,226,699,352
資　　本　　合　　計			△ 2,440,500,110
負　債　資　本　合　計			**8,748,907,398**

Ⅱ 決 算 附 属 書 類

（Ⅰ） 令 和 7 年 度 仙 台 市 自 動 車 運 送 事 業 報 告 書

1 概　　況

(1) 総　括　事　項

本年度の自動車運送事業は，本市公共交通ネットワークにおけるお客様の身近な移動手段として，厳しい経営状況の中，持続可能な事業運営を目指し，「仙台市交通事業経営計画」に基づく各種取組みを進めてまいりました。

安全運行の確保の取組みとして，外部専門機関による研修を活用し，乗務経験の浅い運転士やベテラン運転士を対象とした研修等を新たに実施するなど,更なる安全意識の向上に努めました。また，施設設備の計画的な維持更新の取組みとして，老朽化した川内営業所の建て替えを引き続き進めるとともに，安定的な稼働維持を目的として，ＩＣ乗車券バスシステムのサーバー機器等の更新を実施しました。

利用しやすい環境整備の取組みとして，バス待ち環境の向上のため，バス停留所上屋や電照式バス停留所標識の設置を継続するとともに，バス車両のＬＥＤ行先表示器について，より視認性に優れた白色ＬＥＤへの更新を完了しました。

公共交通の利用促進の取組みとして，家族連れの利用喚起等を目的に，小児運賃無料化制度（「ハッピー・ファミリー・ライド」）の本格導入に向けた実証実験について，実施期間を拡大して行ったほか,「仙台ＭａａＳ」にて，土日祝日限定で市バス全区間が一日乗り放題となるデジタルＱＲ企画乗車券（「休日のんびりバス旅きっぷ」）について，実証実験として販売しました。

経営の健全化の取組みとして，バス運転士不足の課題にも対応するため，令和 7 年 4 月ダイヤ改正において，需要動向に応じた便数調整を実施するとともに，コロナ禍を経て近年の急激な経営環境の変化の中，将来にわたり持続可能な経営を確立することを目的に，新たな交通事業経営計画（「仙台市交通事業経営計画 2026-2035」）を策定しました。

このような状況のなか，乗客数は 35,177 千人（1 日平均 96,375 人）と前年度に比較して 647 千人，1.9 パーセントの増となり，乗車料収入（消費税及び地方消費税抜き）は 61 億 1 千 7 百万円と前年度に比較して 6 千万円，1.0 パーセントの増となりました。この結果，収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）においては 11 億 5 千 9 百万円の純損失となり，当年度未処理欠損金は 105 億 9 千 3 百万円となっております。

市バス事業においては，令和 8 年 10 月に運賃改定を予定しておりますが，長期的な乗車人員の減少や運転士不足が構造的な課題となっているほか，物価上昇に伴う経費の増嵩や，資金不足対策として発行した企業債償還の本格化等により，厳しい経営環境が続く見込みです。今後も市民生活を支える重要なインフラとしての役割を果たせるよう，経営計画に基づく不断の経営改善の取組みを推進し，安全・安心を最優先とした持続可能な事業運営を目指してまいります。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について，経営の健全性を示す経常収支比率は，他会計補助金の増加等により前年度に比較して0.1ポイント増の89.2パーセントとなりましたが，健全経営の水準とされる100パーセントを下回っております。また，経営の自立性を示す他会計負担比率は，地域路線運行対策に要する他会計補助金の増等により，昨年度に比較して2.1ポイント増の28.7パーセントとなりました。加えて，償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は，前年度に比較して3.3ポイント増の75.5パーセントとなりました。

物価上昇に伴う経費の増嵩等により，一層厳しい経営状況が見込まれますが，新たに策定した「仙台市交通事業経営計画2026-2035」に基づく各種取組みを推進することで経常収支の改善を図り，持続可能な経営を目指してまいります。

なお，経営指標の推移については，次表のとおりであります。

経　営　指　標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	%	%	%	%	%
経常収支比率	90.7	94.6	92.3	89.1	89.2
他会計負担比率	34.5	34.4	29.9	26.6	28.7
有形固定資産減価償却率	79.2	78.6	75.6	72.2	75.5

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
		令和	令和
報告第7号	令和6年度仙台市自動車運送事業会計予算繰越しに関する件	7. 6. 9	
第　102　号	令和6年度仙台市自動車運送事業会計決算認定に関する件	7. 9. 5	7.10. 8
第　9　号	令和7年度仙台市自動車運送事業会計補正予算（第1号）	8. 2. 6	8. 3.12
第　25　号	令和8年度仙台市自動車運送事業会計予算	8. 2. 6	8. 3.12
第　55　号	仙台市乗合自動車運賃条例の一部を改正する条例	8. 2. 6	8. 3.12

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和			令和
7. 7.23	総務大臣	令和7年度仙台市自動車運送事業起債許可	7. 8.18
7.12.25	東北運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業運賃上限設定認可　1件 一般乗合旅客自動車運送事業の事業計画変更認可　1件	8. 3. 5
8. 3.25	東北運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業管理受委託許可	8. 3.30

(5) 職員に関する事項

イ 職員数（管理者を除く）

区　　分		令和7年度	令和6年度	増減（△減）
		人	人	人
損益勘定所属部門	事務・技術	46	43	3
	運　　輸	59	56	3
	運　転　士	246	251	△ 5
	計	**351**	**350**	**1**

ロ 給与改定

令和7年12月25日改定を行い，令和7年4月1日から適用した。

2 工　　事

(1) 建設改良工事の概況

（単位　円）

区　　分	件　　名	金　額
建　　物	川内営業所施設更新等改築工事ほか	93,511,276
工具・器具・備品	ＩＣ乗車券バスシステム更新ほか	358,545,164
構　築　物	営業所給油所更新ほか	150,002,910
その他無形固定資産	データ分析基盤構築業務ほか	14,838,000
リ　ー　ス　資　産	庁内ＬＡＮ端末リース料	3,225,709
建　設　仮　勘　定	中古自動車車両購入ほか	2,973,300
計		**623,096,359**

(2) 保存工事の概況

（単位　円）

区　　分	金　額
諸構築物及び諸設備修繕	18,123,927
建　物　修　繕	2,003,842
車　両　修　繕	1,078,654,208
そ　の　他　修　繕	6,285,786
計	**1,105,067,763**

3 業　　務

(1) 業　務　量

事　　項	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減（△減）	比　率
使用車両数	140,260 両	141,494 両	△ 1,234 両	99.1 %
走行キロメートル	15,441,009 km	15,568,509 km	△ 127,500 km	99.2 %
乗車人員	35,176,872 人	34,530,020 人	646,852 人	101.9 %

(2) 事業収入に関する事項

科　　目	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減（△減）	比　率
	円	円	円	%
自動車運送事業収益	9,543,145,464	9,169,959,148	373,186,316	104.1
営業収益	6,385,851,886	6,354,368,992	31,482,894	100.5
運送収益	6,116,699,237	6,057,406,501	59,292,736	101.0
運送雑収益	269,152,649	296,962,491	△ 27,809,842	90.6
営業外収益	3,157,293,578	2,815,590,156	341,703,422	112.1
受取利息及び配当金	2,008,767	349,041	1,659,726	575.5
他会計補助金	3,073,078,847	2,733,944,531	339,134,316	112.4
国庫補助金	1,818,000	2,832,000	△ 1,014,000	64.2
長期前受金戻入	48,842,024	41,913,385	6,928,639	116.5
雑収益	31,545,940	36,551,199	△ 5,005,259	86.3

（注）事業収入は，消費税及び地方消費税抜きの額であり，運送収益には，敬老乗車証負担金及びふれあい乗車証負担金等を含む。

(3) 事業費に関する事項

科　　目	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減（△減）	比　率
	円	円	円	%
自動車運送事業費用	10,702,109,325	10,289,284,204	412,825,121	104.0
営業費用	10,545,787,652	10,166,014,075	379,773,577	103.7
運転費	6,738,842,112	6,573,809,888	165,032,224	102.5
車両保存費	1,590,214,200	1,471,518,280	118,695,920	108.1
その他保存費	18,503,114	11,088,475	7,414,639	166.9
自動車重量税	18,302,600	18,149,000	153,600	100.8
運輸管理費	822,292,079	834,312,141	△ 12,020,062	98.6
厚生福利施設費	15,432,915	15,494,273	△ 61,358	99.6
一般管理費	250,618,424	237,869,177	12,749,247	105.4
減価償却費	1,091,582,208	1,003,772,841	87,809,367	108.7
営業外費用	156,321,673	123,270,129	33,051,544	126.8
支払利息及び企業債取扱諸費	46,852,956	13,920,362	32,932,594	336.6
雑支出	109,468,717	109,349,767	118,950	100.1

（注）事業費は，消費税及び地方消費税抜きの額である。

4 会　　計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契 約 金 額	契　　約　　の　　内　　容	契 約 の 相 手 方
令和	円		
7. 4. 1	254,287,000	ＩＣ乗車券バスシステム機器更新等	レシップ㈱
7. 4. 1	48,070,000	行政情報ネットワークシステムサーバー構築	ＮＥＣﾌｨｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ㈱
7. 7.14	27,687,000	霞の目営業所外２箇所照明改修工事	ベルウッド電気㈱
7. 7.16	22,369,270	長町営業所外２箇所照明改修工事	㈱扶桑ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企　　業　　債

借　　入　　先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
財　　務　　省	102,008,817	0	6,745,997	95,262,820
地方公共団体金融機構	739,648,382	190,000,000	22,184,829	907,463,553
㈱　荘　内　銀　行	915,250,000	0	437,500,000	477,750,000
杜 の 都 信 用 金 庫	1,439,892,000	800,000,000	80,554,000	2,159,338,000
㈱　仙　台　銀　行	374,000,000	400,000,000	187,000,000	587,000,000
㈱　東　北　銀　行	667,166,479	0	111,055,484	556,110,995
㈱ 埼 玉 り そ な 銀 行	1,530,000,000	0	382,400,000	1,147,600,000
㈱　七　十　七　銀　行	1,354,000,000	0	0	1,354,000,000
計	**7,121,965,678**	**1,390,000,000**	**1,227,440,310**	**7,284,525,368**

ロ 一 時 借 入 金

前　年　度　末　残　高	本年度中における借入残高最高額	本　年　度　末　残　高
円	円	円
0	1,100,000,000	0

5 そ　の　他

(1) 他会計補助金の使途について

イ　他会計補助金（収益的収入）3,073,078,847 円については，基礎年金拠出金負担費として職員給与費に 72,901,000 円(特定収入以外),児童手当負担費として児童手当に 21,907,000 円(特定収入以外)，共済組合追加費用負担費として職員給与費に 15,972,000 円（特定収入以外)，車両購入等に要する経費として企業債利息に 2,089,000 円（特定収入以外)，脱炭素化推進に係る企業債利息に 81,726 円（特定収入以外)，交通事業健全化対策に要する経費として職員給与費に 1,009,000,000 円（特定収入以外)，地域路線運行対策に要する経費として職員給与費に 1,741,358,000 円（特定収入以外)，特別減収対策企業債利息に 1,047,545 円（特定収入以外)，東西線結節駅周辺バス均一運賃制度実施事業に要する経費として 141,762,576 円（特定収入)，運行継続に要する経費として職員給与費に 66,960,000 円(特定収入以外),それぞれ充当した。

ロ　他会計補助金（資本的収入）7,468,936 円については，デジタル化に要する経費に 7,397,500 円（特定収入)，脱炭素化推進に係る企業債元金償還に 71,436 円（特定収入)，それぞれ充当した。

(2) 県補助金の使途について

イ　県補助金（資本的収入）7,400,000 円については，バス停留所上屋の更新等に要する経費に全額（特定収入）充当した。

(3) 国庫補助金の使途について

イ　国庫補助金（収益的収入）1,818,000 円については，人材確保及び育成に要する経費に全額（特定収入）充当した。

（Ⅱ）その他の書類

1　キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位　円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	△	1,158,963,861
減価償却費		1,091,582,208
固定資産除却費		59,144,229
退職給付引当金の増減額		64,935,882
賞与引当金の増減額		22,868,000
法定福利費引当金の増減額		5,097,000
貸倒引当金の増減額	△	120,000
長期前受金戻入額	△	48,842,024
受取利息及び受取配当金	△	2,008,767
支払利息		46,852,956
未収金の増減額（△は増加）		73,047,627
たな卸資産の増減額（△は増加）		1,118,766
前払金の増減額（△は増加）	△	244,069,460
未払金の増減額	△	224,822,270
自動車リサイクル料費用化		434,210
その他流動負債の増減額		9,454,475
小計	△	304,291,029
利息及び配当金の受取額		2,008,767
利息の支払額	△	46,407,175
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	348,689,437
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	1,040,708,383
無形固定資産の取得による支出		601,909
県補助金による収入		6,727,273
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		8,649,006
投資による支出	△	158,580
その他資本的収入による収入		93,541,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	931,346,975
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入		1,200,000,000
一時借入金の返済による支出	△	1,200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		590,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	998,330,826
その他の企業債による収入		800,000,000
その他の企業債の償還による支出	△	229,109,484
他会計からの出資による収入		444,000,000
リース債務の返済による支出	△	3,225,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		603,333,981
資金増減額	△	676,702,431
資金期首残高		1,351,903,099
資金期末残高		675,200,668

2 収 益 費 用 明 細 書

収　　益

款	項	目	節	金　　額	備　　考
				円	
自動車運送事業収益				**9,543,145,464**	
	営業収益			6,385,851,886	
		運送収益		6,116,699,237	
			旅客運送収益	6,116,699,237	
		運送雑収益		269,152,649	
			広告料	161,027,195	
			土地物件賃貸料	65,512,076	
			雑収益	42,613,378	
	営業外収益			3,157,293,578	
		受取利息及び配当金		2,008,767	
			預金利息	2,008,767	
		他会計補助金		3,073,078,847	
			一般会計補助金	3,073,078,847	
		国庫補助金		1,818,000	
			国庫補助金	1,818,000	
		長期前受金戻入		48,842,024	
			長期前受金戻入	48,842,024	
		雑収益		31,545,940	
			不用品売却収益	3,714,075	
			雑収益	27,831,865	
収益合計				**9,543,145,464**	

費　　用

款	項	目	節	金　　額	備　　考
				円	円
自動車運送事業費用				**10,702,109,325**	
	営業費用			10,545,787,652	
		運転費		6,738,842,112	
			（人件費）	2,946,957,202	
			給料	1,268,939,155	予算額 1,344,076,000
			手当等	975,522,473	予算額 1,088,402,000
			賞与引当金繰入額	142,076,000	予算額 142,076,000
			退職給付引当金繰入額	109,753,045	予算額 109,754,000
			法定福利費	422,401,529	予算額 440,408,000
			法定福利費引当金繰入額	28,265,000	予算額 28,866,000
			（経費）	3,791,884,910	
			その他修繕費	952,117	
			固定資産除却費	39,352,823	
			油脂費	3,337,717	
			自動車燃料費	795,127,769	
			備消品費	12,509,879	
			被服費	9,021,584	
			光熱水費	37,848,270	
			旅費	19,477	
			通信運搬費	1,237,236	
			印刷製本費	498,277	
			負担金	395,655	
			会議費	1,104	
			報償費	94,880	
			委託料	2,861,723,778	
			手数料	332,399	
			賃借料	29,179,561	
			保険料	209,584	
			自動車重量税	42,800	
		車両保存費		1,590,214,200	
			（人件費）	149,608,566	

款	項	目	節	金　　額	備　　考
				円	円
			給　　料	64,091,726	予算額　64,092,000
			手　　当	33,803,355	予算額　33,807,000
			賞与引当金繰入額	8,384,000	予算額　8,384,000
			退職給付引当金繰入額	21,943,403	予算額　21,944,000
			法定福利費	19,718,082	予算額　19,719,000
			法定福利費引当金繰入額	1,668,000	予算額　1,668,000
			（経　　費）	1,440,605,634	
			車両修繕費	980,594,852	
			その他修繕費	3,883,805	
			固定資産除却費	16,511,746	
			備消品費	1,092,013	
			被　　服　　費	291,710	
			光熱水費	1,170,876	
			車両清掃費	25,275,000	
			旅　　費	423,842	
			通信運搬費	587,337	
			印刷製本費	605,700	
			負　　担　　金	10,000	
			委　　託　　料	409,083,282	
			手　　数　　料	425,971	
			賃　　借　　料	563,600	
			保　　険　　料	70,900	
			自動車重量税	15,000	
		その他保存費		18,503,114	
			（経　　費）	18,503,114	
			諸構築物及び諸設備修繕費	16,476,306	
			建物修繕費	1,821,676	
			手　　数　　料	6,399	
			保　　険　　料	198,733	
		自動車重量税		18,302,600	
			（経　　費）	18,302,600	

款	項	目	節	金　　額	備　　考
				円	円
			自動車重量税	18,302,600	
		運輸管理費		822,292,079	
			（人件費）	443,450,196	
			給　　料	192,319,521	予算額　198,689,000
			手　当　等	120,581,658	予算額　125,534,000
			賞与引当金繰入額	23,280,000	予算額　23,890,000
			退職給付引当金繰入額	42,860,939	予算額　42,871,000
			法定福利費	59,762,078	予算額　61,032,000
			法定福利費引当金繰入額	4,646,000	予算額　5,057,000
			（経　費）	378,841,883	
			その他修繕費	749,785	
			固定資産除却費	3,268,660	
			乗　車　券	3,807,100	
			備消品費	13,360,148	
			被　服　費	371,780	
			光熱水費	6,700,774	
			乗車券販売手数料	9,409,103	
			旅　　費	1,495,167	
			通信運搬費	11,972,243	
			印刷製本費	3,821,784	
			事　故　費	102,876	
			負　担　金	42,349,188	
			会　議　費	12,334	
			報　償　費	348,859	
			委　託　料	197,565,979	
			広告取扱手数料	26,798,689	
			手　数　料	1,255,228	
			賃　借　料	2,257,570	
			保　険　料	48,177,150	
			広　告　費	4,961,466	
			自動車重量税	56,000	

款	項	目	節	金　　額	備　　考
				円	円
		厚生福利施設費		15,432,915	
			（人件費）	5,986,370	
			報　　酬	1,040,160	予算額　1,041,000
			給　　料	2,880,496	予算額　2,917,000
			手　当　等	1,470,711	予算額　1,473,000
			法定福利費	595,003	予算額　752,000
			（経　費）	9,446,545	
			固定資産除却費	11,000	
			医薬品費	209,962	
			医療用品費	10,502	
			備消品費	198,353	
			負　担　金	3,279,247	
			委　託　料	5,714,561	
			手　数　料	22,920	
		一般管理費		250,618,424	
			（人件費）	206,911,347	
			給　　料	94,638,336	予算額　110,905,000
			手　当　等	61,638,783	予算額　70,886,000
			賞与引当金繰入額	13,967,000	予算額　14,236,000
			退職給付引当金繰入額	3,293,785	予算額　5,443,000
			法定福利費	30,671,443	予算額　34,864,000
			法定福利費引当金繰入額	2,702,000	予算額　2,947,000
			（経　費）	43,707,077	
			その他修繕費	128,649	
			備消品費	3,198,727	
			被　服　費	88,312	
			光熱水費	3,449,419	
			旅　　費	399,059	
			通信運搬費	1,011,955	
			印刷製本費	838,690	
			負　担　金	4,296,518	

款	項	目	節	金　　額	備　　考
				円	円
			会　議　費	984	
			報　償　費	342,775	
			委　託　料	28,237,467	
			手　数　料	100,811	
			賃　借　料	1,385,456	
			保　険　料	206,872	
			交　際　費	10,183	予算額　76,000
			自動車重量税	11,200	
		減価償却費		1,091,582,208	
			有形固定資産減価償却費	1,088,542,853	
			無形固定資産減価償却費	3,039,355	
	営業外費用			156,321,673	
		支払利息及び企業債取扱諸費		46,852,956	
			企業債利息	45,383,878	
			一時借入金利息	1,469,078	
		雑　支　出		109,468,717	
			雑　　費	109,468,717	
費用合計				**10,702,109,325**	

3　固　定　資　産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	2,718,197,620	0	0	2,718,197,620
建物	4,013,409,849	93,161,348	200,789,227	3,905,781,970
車両	9,110,741,833	0	36,207,426	9,074,534,407
機械装置	125,874,559	0	28,969,200	96,905,359
工具・器具・備品	2,857,199,619	401,950,150	65,645,249	3,193,504,520
構築物	1,134,495,441	138,046,282	34,396,551	1,238,145,172
リース資産	0	17,594,777	0	17,594,777
建設仮勘定	122,155,013	2,703,000	82,856,097	42,001,916
計	**20,082,073,934**	**653,455,557**	**448,863,750**	**20,286,665,741**

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
施設利用権	158,688	0	0	14,228
その他無形固定資産	6,962,436	13,489,091	0	3,025,127
計	**7,121,124**	**13,489,091**	**0**	**3,039,355**

(3) 投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出資金	5,000,000	0	0	5,000,000
その他投資	23,161,270	158,580	434,210	22,885,640
計	**28,161,270**	**158,580**	**434,210**	**27,885,640**

明　　細　　書

（単位　円）

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
—	—	—	2,718,197,620	
78,446,058	157,886,772	2,366,953,913	1,538,828,057	
439,908,564	34,397,055	8,026,979,572	1,047,554,835	
2,891,838	24,604,094	80,854,183	16,051,176	
544,445,848	59,871,851	1,826,230,382	1,367,274,138	
19,918,082	30,103,652	934,188,540	303,956,632	
2,932,463	0	2,932,463	14,662,314	
—	—	—	42,001,916	
1,088,542,853	**306,863,424**	**13,238,139,053**	**7,048,526,688**	

（単位　円）

年度末現在高	備考
144,460	
17,426,400	
17,570,860	

（単位　円）

備考

4　企　業　債

種　類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
平成	平成			
20年度公募債（機　構）	21. 3.30	23,000,000	1,673,679	21,301,121
21年度公募債（機　構）	22. 3.30	264,000,000	18,467,459	186,923,065
24年度政府債（財務省）	25. 3.25	4,000,000	192,521	1,467,520
25年度政府債（財務省）	26. 3.25	137,000,000	6,553,476	44,269,660
26年度公募債（機　構）	27. 3.26	16,000,000	1,603,835	9,503,965
令和	令和			
元年度銀行等引受債（荘　内）	3. 3.26	34,000,000	8,500,000	34,000,000
2年度銀行等引受債（荘　内）	3. 3.26	613,000,000	153,250,000	613,000,000
3年度銀行等引受債（仙　台）	4. 3.25	748,000,000	187,000,000	561,000,000
3年度銀行等引受債（荘　内）	5. 3.24	47,000,000	11,750,000	23,500,000
4年度銀行等引受債（荘　内）	5. 3.24	901,000,000	225,250,000	450,500,000
4年度公募債（機　構）	5. 3.30	7,000,000	368,420	736,860
4年度銀行等引受債（荘　内）	6. 3.22	5,000,000	1,250,000	1,250,000
5年度銀行等引受債（埼玉りそな）	6. 3.22	1,530,000,000	382,400,000	382,400,000
5年度公募債（機　構）	6. 3.28	1,000,000	71,436	71,436
6年度銀行等引受債（七十七）	7. 3.21	1,354,000,000	0	0
5年度公募債（機　構）	7. 3.27	504,000,000	0	0
6年度公募債（機　構）	7. 3.27	116,000,000	0	0
6年度公募債（機　構）	7. 3.27	5,000,000	0	0
7年度銀行等引受債（仙　台）	8. 3.26	400,000,000	0	0
6年度公募債（機　構）	8. 3.30	70,000,000	0	0
6年度公募債（機　構）	8. 3.30	16,000,000	0	0
7年度公募債（機　構）	8. 3.30	44,000,000	0	0
7年度公募債（機　構）	8. 3.30	33,000,000	0	0
7年度公募債（機　構）	8. 3.30	27,000,000	0	0
建設改良の財源に充てるための企業債計		**6,899,000,000**	**998,330,826**	**2,329,923,627**
令和	令和			
2年度銀行等引受債（東　北）	2.11.19	1,000,000,000	111,055,484	443,889,005
2年度銀行等引受債（荘　内）	3. 3.26	150,000,000	37,500,000	150,000,000
3年度銀行等引受債（杜の都）	4. 3.25	500,000,000	55,554,000	166,662,000
4年度銀行等引受債（杜の都）	5. 3.24	100,000,000	25,000,000	50,000,000
5年度銀行等引受債（杜の都）	6. 3.22	200,000,000	0	24,000,000
特別減収対策企業債計		**1,950,000,000**	**229,109,484**	**834,551,005**
令和	令和			
6年度銀行等引受債（杜の都）	7. 3.26	800,000,000	0	0
7年度銀行等引受債（杜の都）	8. 3.26	800,000,000	0	0
交通事業債（経営改善推進事業）計		**1,600,000,000**	**0**	**0**
企　業　債　合　計		**10,449,000,000**	**1,227,440,310**	**3,164,474,632**

明　　細　　書

（単位　円）

未償還残高	発行価額	利　率	償還終期	備　　考
		年　%	令和	
1,698,879	－	1.5	9. 3.20	倉庫改築（霞の目）等
77,076,935	－	1.7	12. 3.20	整備工場改築（東仙台）等
2,532,480	－	1.4	20. 3. 1	災害復旧事業債（霞の目整備工場改築）
92,730,340	－	1.2	21. 3. 1	災害復旧事業債（霞の目整備工場改築）
6,496,035	－	0.5	12. 3.20	整備工場改築（白沢）等
0	－	0.096	8. 3.26	営業所勤務管理システム更新等
0	－	0.096	8. 3.26	自動車車両更新等
187,000,000	－	0.097	9. 3.25	自動車車両更新等
23,500,000	－	0.227	10. 3.24	営業所改築（川内）等
450,500,000	－	0.227	10. 3.24	自動車車両更新等
6,263,140	－	1.0	25. 3.20	整備工場増築（実沢）
3,750,000	－	0.367	11. 3.22	営業所改修(長町)等
1,147,600,000	－	0.217	11. 3.22	自動車車両更新等
928,564	－	0.8	21. 3.20	出張所改修(七北田)
1,354,000,000	－	0.908	12. 3.21	自動車車両更新等
504,000,000	－	1.7	27. 3.20	営業所改築（川内）等
116,000,000	－	1.7	27. 3.20	営業所改築（川内）
5,000,000	－	1.5	22. 3.20	バスターミナル改修（旭ヶ丘）等
400,000,000	－	1.589	13. 3.26	ＩＣ乗車券バスシステム更新等
70,000,000	－	2.2	23. 3.20	営業所改築（川内）
16,000,000	－	2.5	28. 3.20	営業所改築（川内）
44,000,000	－	2.2	23. 3.20	営業所改築（川内）
33,000,000	－	2.5	28. 3.20	営業所改築（川内）
27,000,000	－	2.2	23. 3.20	営業所改修（長町）等
4,569,076,373				
		年　%	令和	
556,110,995	－	0.05	12.11.19	
0	－	0.096	8. 3.26	
333,338,000	－	0.158	14. 3.25	
50,000,000	－	0.227	10. 3.24	
176,000,000	－	0.571	16. 3.22	
1,115,448,995				
		年　%	令和	
800,000,000	－	1.523	22. 3.26	
800,000,000	－	2.296	23. 3.26	
1,600,000,000				
7,284,525,368				

（Ⅲ）注　記　事　項

ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　先入先出法による原価法

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法又は定率法

・主な耐用年数

建物	5～65 年
車両	5 年
工具・器具・備品	5～20 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	15～20 年
その他無形固定資産	5～15 年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法による。

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため，当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため，当年度末における支出見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。

4　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお，控除対象外消費税等については，当年度の費用として処理している。

ii　キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1　重要な非資金取引

当年度，新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は 17,594,777 円，負債の額は 19,354,255 円である。

iii　貸借対照表に関する注記

1　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち，一般会計が負担すると見込まれる額は 1,478,928,564 円である。

iv　セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため，記載を省略している。

v　減損損失に関する注記

1　グルーピングの方法

自動車運送事業において使用している固定資産については，すべての資産が交通ネットワークとしてキャッシュ・フローを生成していることから，以下の自動車運送事業全体を 1 つの資産グループとしている。

用　途	資産の種類	場　所
自動車運送事業	土地，建物，車両，機械装置，工具・器具・備品，構築物，建設仮勘定，その他無形固定資産	若林区新寺一丁目 1-10　外

2　減損の兆候について

令和 7 年度において，自動車運送事業の業務活動から生じる損益が継続してマイナスとなる状況であるため，減損の兆候があるものと判断したが，割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため，減損損失は認識しない。

vi　リース契約により使用する固定資産に関する注記

1　リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超えるファイナンス・リース取引については，通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2　賃貸借処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	625,944 円
1 年超	1,029,600 円
計	1,655,544 円

vii　その他の注記

1　引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和 7 年度において，退職手当として 112,915,290 円を支給するため，退職給付引当金 112,915,290 円を使用した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和 7 年度において，期末手当・勤勉手当として 530,598,969 円を支給するため，賞与引当金 164,839,000 円を使用した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和 7 年度において，期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として 103,694,248 円を支出するため，法定福利費引当金 32,184,000 円を使用した。